

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	23,917,846	30,159,890	34,228,274
経常利益 (千円)	1,514,177	2,704,314	2,841,934
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	214,428	1,596,674	1,022,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,946,352	3,686,127	3,210,719
純資産額 (千円)	24,054,916	28,009,377	25,319,284
総資産額 (千円)	37,697,477	40,981,455	39,278,254
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.96	164.14	104.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	51.7	47.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.13	86.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、経済活動及び社会活動の正常化が進む一方で、為替相場の急激な変動やウクライナ情勢等を受けた資源価格の高騰等、先行き不透明な状況が依然続いております。その影響から、取引先である自動車業界は、半導体等の供給制約が緩和されたことによる回復基調により、全世界の販売台数は増加いたしました。

このような環境の中、生産回復による増収及び為替換算影響により、売上高30,159百万円（前年同四半期比26.1%増）、営業利益2,461百万円（前年同四半期比171.5%増）、経常利益2,704百万円（前年同四半期比78.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,596百万円（前年同四半期比644.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

部品製造事業

部品製造事業につきましては、生産回復及び電動化領域におけるアルミ部品等の新規受注品立上りによる増収、また為替換算影響により、売上高は24,336百万円（前年同四半期比27.0%増）となり、セグメント利益は2,195百万円（前年同四半期比140.4%増）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、F A関連設備の販売、接着積層モーターコアの試作等により、売上高は615百万円（前年同四半期比68.8%増）となり、セグメント利益は52百万円（前年同四半期はセグメント損失190百万円）となりました。

モビリティ事業

モビリティ事業につきましては、慢性的な部品供給不足による納車遅れはありましたものの、四輪及び中古車の販売台数増により、売上高は5,207百万円（前年同四半期比18.6%増）となり、セグメント利益は149百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

資産の部につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,703百万円増加し、40,981百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、986百万円減少し、12,972百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、2,690百万円増加し、28,009百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、294百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,300	97,593	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,593	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市婦中町 島田328番地	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、152,855株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第73期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

アーク有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,549,940	9,667,768
受取手形及び売掛金	4,367,837	4,397,381
商品及び製品	1,975,186	2,220,203
仕掛品	1,404,674	1,438,861
原材料及び貯蔵品	3,100,094	2,819,108
その他	346,572	391,431
貸倒引当金	-	300
流動資産合計	19,744,305	20,934,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,470,271	6,482,301
機械装置及び運搬具(純額)	6,094,376	5,701,403
土地	2,725,636	2,747,673
その他(純額)	1,013,588	1,173,494
有形固定資産合計	16,303,872	16,104,873
無形固定資産		
のれん	103,567	100,658
その他	153,945	125,815
無形固定資産合計	257,513	226,473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,919	2,974,408
その他	553,644	741,242
投資その他の資産合計	2,972,563	3,715,651
固定資産合計	19,533,949	20,046,998
資産合計	39,278,254	40,981,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,396	2,539,525
電子記録債務	754,042	706,788
短期借入金	2,900,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,689,891	1,296,607
未払法人税等	287,962	368,752
引当金	-	82,620
その他	3,207,901	3,579,011
流動負債合計	10,834,194	10,623,305
固定負債		
長期借入金	1,727,862	836,698
退職給付に係る負債	109,218	122,567
資産除去債務	102,982	96,156
その他	1,184,712	1,293,350
固定負債合計	3,124,775	2,348,772
負債合計	13,958,970	12,972,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,075,316	15,564,623
自己株式	2,668	120,568
株主資本合計	14,897,072	16,268,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,361	1,074,001
為替換算調整勘定	2,976,453	3,834,980
その他の包括利益累計額合計	3,681,815	4,908,982
非支配株主持分	6,740,397	6,831,916
純資産合計	25,319,284	28,009,377
負債純資産合計	39,278,254	40,981,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,917,846	30,159,890
売上原価	20,391,103	24,809,693
売上総利益	3,526,743	5,350,196
販売費及び一般管理費	2,619,814	2,888,308
営業利益	906,928	2,461,887
営業外収益		
受取利息	43,420	155,345
受取配当金	74,787	89,185
受取還付金	549,902	-
為替差益	-	10,921
その他	17,442	21,767
営業外収益合計	685,554	277,219
営業外費用		
支払利息	50,048	32,348
為替差損	25,455	-
その他	2,801	2,443
営業外費用合計	78,305	34,792
経常利益	1,514,177	2,704,314
特別利益		
固定資産売却益	19,081	63,503
特別利益合計	19,081	63,503
特別損失		
固定資産売却損	3	466
固定資産除却損	25,581	34,846
特別損失合計	25,584	35,312
税金等調整前四半期純利益	1,507,673	2,732,505
法人税等	921,675	653,006
四半期純利益	585,998	2,079,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	371,569	482,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,428	1,596,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	585,998	2,079,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,295	374,285
為替換算調整勘定	1,465,649	1,232,343
その他の包括利益合計	1,360,353	1,606,629
四半期包括利益	1,946,352	3,686,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222,297	2,823,841
非支配株主に係る四半期包括利益	724,054	862,286

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員1名	847千円	従業員1名	722千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	2,005,354千円	1,962,386千円
のれんの償却額	19,418千円	20,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	29,282	3	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	68,325	7	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	19,161,498	364,292	4,392,056	23,917,846	-	23,917,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,168	62,677	2,682	80,527	80,527	-
計	19,176,666	426,969	4,394,738	23,998,374	80,527	23,917,846
セグメント利益又は 損失()	913,449	190,880	107,374	829,943	76,985	906,928

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	829,943
セグメント間取引消去	7,344
有形固定資産の未実現利益の調整額	69,641
四半期連結損益計算書の営業利益	906,928

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,336,955	615,029	5,207,905	30,159,890	-	30,159,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,103	57,324	3,367	140,794	140,794	-
計	24,417,058	672,353	5,211,272	30,300,684	140,794	30,159,890
セグメント利益	2,195,674	52,027	149,477	2,397,179	64,708	2,461,887

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,397,179
セグメント間取引消去	26,846
有形固定資産の未実現利益の調整額	37,862
四半期連結損益計算書の営業利益	2,461,887

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	
日本	6,360,797	364,292	4,392,056	11,117,145
米国	7,504,391	-	-	7,504,391
タイ	4,358,817	-	-	4,358,817
ベトナム	937,491	-	-	937,491
顧客との契約から 生じる収益	19,161,498	364,292	4,392,056	23,917,846
外部顧客への売上高	19,161,498	364,292	4,392,056	23,917,846

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	
日本	8,146,740	615,029	5,207,905	13,969,675
米国	10,468,226	-	-	10,468,226
タイ	4,718,345	-	-	4,718,345
ベトナム	1,003,642	-	-	1,003,642
顧客との契約から 生じる収益	24,336,955	615,029	5,207,905	30,159,890
外部顧客への売上高	24,336,955	615,029	5,207,905	30,159,890

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21円96銭	164円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,428	1,596,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,428	1,596,674
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,727,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68,325千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。